

### 明石駅前南地区再開発ビル

#### 文化的で健康的な

#### 子どもを大切にすまのまちの象徴に

**問** 明石駅前南地区再開発事業計画の見直しについて資金計画も含めた具体的な方針を聞く。

**答** 市民からの意見を踏まえ、再開発ビル内の四階から六階については、当初三フロアで予定していた市役所窓口をワンストップ窓口として一フロアへ集約し、他のフロアには、要望が多



再開発ビルは平成27年度完成予定

### 電力不足問題 自然エネルギー 活用の取り組みは



**問** 電力不足が大きな問題となっているが、自然エネルギー導入への取り組みを聞く。

**答** 本市では、太陽光発電設備の普及を図るため、市民に対し設置費用の一部を補助する制度を設けており、今年五月の公募では募集枠に対し約二倍の応募があった。公共施設においては、貴崎小学校や消防庁舎など四カ所

約四十キロワットの太陽光発電を導入している。また、再生可能エネルギーの活用として、明石クリーンセンターでのごみ焼却熱を有効利用

で新たに国の補助金等が活用できるとともに、市が取得する予定であった地下駐車場を民間に委ねることで、市の負担額が百二十七億円から三十億円減り九十七億円となる。

これらの見直しにより、内容や費用面において市民の要望に配慮するとともに、明石駅前を文化的で健康的な、子どもを大切にすまのまちの象徴にしていきたいと考えている。

し、最大八千キロワットの発電を行っている。電力不足は今後も続くこと予想されることから、節電に努めるとともに、公共施設の新設改修時に太陽光発電の導入を検討することや、他市におけるメガソーラー発電所導入への取り組みなど、新たな自然エネルギーの活用方法についても研究していきたい。

### 発達障害児への支援

#### 早期発見 早期療育 が重要

**問** 本市の発達障害児への支援策について聞く。

**答** 発達障害は、早期発見、早期療育が重要であるため、健康推進課による乳幼児健康診査や、発達支援センターによる保育所等への巡回相談、個別面談などを通じて、発達に障害

### 石ヶ谷墓園

#### 拡張は困難 空き墓地対策を

#### 石ヶ谷墓園に墓所の

新設は可能なのか。また、利用されていない墓所については今後どうするか。

**答** 石ヶ谷墓園は、敷地が神戸市との境界にあることや、墓園の緑化面積率が60%以上必要であることから、新たな

の疑いがある児童の早期把握に努めており、発達支援センターでの相談件数は年々増加の傾向にある。

該当児童に対しては、関係機関が連携して、保護者や保育所等からの相談対応や保育所、幼稚園に対する研修会を実施している。また、保護者に対しては、子どもへの関わり方についての講座を実施するなど支援に取り組んでいる。今後も、保健や福祉、教育分野が相互に連携しながら、研修や支援の充実に努めていきたい。

クトを設置している。その中で、大規模災害発生時において、中学校などへ避難された人のうち、集団生活が困難な人に福祉避難室を確保することや、医療および介護が必要な人には総合福祉センターへの避難や民間の社

な墓所を造成する用地を確保することが困難である。今後、市民アンケート等により、墓所の需要を調査した上で墓園の在り方について検討をしていきたいと考えている。

また、現在利用されていない墓所は三百五十基あり、権利者に意向調査を実施した結果、約75%の人から近い将来墓石を建てる予定であるとの回答を得ている。今後、これらの人

に建設を促すとともに、墓所を使用する必要性がなくなった人については墓所を返還してもらい、再募集したいと考えている。



墓所の新設は難しい

### 平成25年の施行を目指して (仮)協働のまちづくり推進条例

#### 市民参加で検討進む

**問** (仮称)協働のまちづくり推進条例制定に向けた取り組みについて聞く。

**答** 現在、条例制定に向け、学識経験者や自治会、事業者、公募市民等による検討委員会を設けている。この夏も、地域の活動状況を直接聞くために、ワークショップ形式の意見交換会を五小学校区で開催したところだ。検

会福祉施設への入所を手配することなどを検討しているところだ。今後も福祉避難所等の機能や設備、人員体制について詳細な検討を重ね、運営マニュアルの整備につなげていきたい。

### 少

#### 企業誘致の用地 技術を誇る既存企業の ものづくりを支援

**問** 市内の商工業を取り巻く環境は厳しい状況が続いており、市税収入も落ち込んでいる。

メント等で市民の意見を聞き、市として二十五年の条例施行を目指していく。

条例には、市民と市、市民同士の協働を進めることで、市民自治による地域主体のまちづくりを一層進めることができる項目を盛り込みたいと考えている。

実施までの期間に長短があり、現時点では時期を明確にすることは難しい。少なくとも市長の任期内に施設整備には着手したいと考えているが、できる限り早期に実現できるように努めていく。

また、外部検討委員会については、平成二十四年度の早い時期に設置し、各

このような状況の中、積極的に歳入を増やす施策として、企業誘致策を検討すべきと考え、本市の取り組みを聞く。

**答** 市内には二見工業団地以外にまとまった工業用地がなく、この工業団地も現在、百二十八社が事業展開し、ほとんどの区画が埋まっている。そのため、企業誘致策よりも既存企業への支援策を充実していきたい。

市内中小企業の中には、船舶や自動車の部品などで高度な技術を持ち、世界でも高いシェアを誇る企業も多い。これらの企業がさらに高度な技術開発や事業展開ができるような環境づくりを行い、本市の特色である、ものづくり産業に対するさまざまな支援を進めていきたい。

給食方式の経費のほか、昼食時間の延長、配膳方法、アレルギー対応など運用面での課題を含めた議論を重ね、どの給食方式が最もふさわしいか意見を出して

もらいたいと考えている。市としても、できるだけ早い時期に給食方式を決定し、二十五年度当初予算に反映したい。

中学生になっても食べたいなあ

### 災害時

#### 民間施設入所も視野に入れ 福祉避難所の在り方を検討

**問** 本市は災害時要援護者の避難対策として、

必要に応じて福祉施設を福祉避難所として開設しているが、今後の

在り方について聞きた

現在、福祉避難所については、庁内関係各課による検討プロジェ